

様式第4号 (第5条関係)

令和5年4月7日

豊明市議会議長 殿

議員名 郷右近修

豊明市議会政務活動費の交付に関する条例第5条第1項の規定により、下記のとおり令和4年度政務活動費収支報告書を提出します。

政務活動費収支報告書

1 収入
政務活動費 150,000 円

2 支出 42,600 円

(単位:円)

項目	金額	備考
調査研究費		
研修費		
資料作成費		
資料購入費	42,600	
広報・広聴費		
会議費		
要請・陳情等活動費		
その他の経費		
合計		

3 残金 107,400 円

(注) 備考欄には、主たる支出の内訳を記載する。

令和4年度 政務活動費による活動報告並びに会計帳簿

議員名 郷右近 修

月	日	活動報告及び摘要	収入	支出	差額	領収書番号	調査研究費	研修費	資料作成費	資料購入費	広報・広聴費	会議費	要請・陳情等活動費	その他
4	22	令和4年度交付金	150,000		150,000									
12	9	東海自治体問題研究所の会費を払い「住民の政治」を購読した。		9600	140,400					0				
2023年	1	27 日本教育新聞を購読した。		33,000	107,400					0				
			150,000	42,600	107,400									

(注) 本会計帳簿は5年間公開します。

令和4年度

領収書添付票

議員名 郷右近 修

領収書 番号	/	調査 研究費	研修費	資料 作成費	資料 購入費	広報・ 広聴費	会議費	要請・陳情 等活動費	その他
(注) 会計簿の領収書と同じ番号					0				

■按分による計算の場合

按分理由	金額	按分率	金額
		×	=

※図書などを購入した場合は、購入した図書の題名がわかるように表紙等の写しを貼付して下さい。
 ※内訳等は必要に応じ付記して下さい。
 ※領収書が2枚以上あるときは重ならないよう注意願います。
 ※収支報告書と同時に提出する「領収書添付票」はコピーを提出して下さい。原本は議員が保存。

領 収 証

No. _____

郷右近 修 様

2022年12月9日

★ 9,600-

但 会費 (2022年度分)

上記正に領収いたしました

内 訳

税抜金額

消費税額等(%)

〒462-0845 名古屋市北区柳原三丁目7番8号

東海自治体問題研究所

コクヨ ウケ-78

TEL・FAX 052-916-2540

(注) 保存期間5年



住民と自治 7

2022. JUL.

JUMIN TO JICHI MONTHLY

特集

いまこそ子どもを主人公に

—コロナ禍が浮き彫りにした子どもを取り巻く困難と子どもの権利

「子ども期」の権利保障の総合的視点—子どもの権利条約に学ぶ 増山 均

川崎市子どもの権利条例の今 市古博一

コロナ禍で社会の周辺にはじかれる子どもたち～子どもの貧困と虐待の現実 浅井春夫

子どもの学習権保障のゆくえ 南出吉祥

「ヤングケアラー」の現状と支援を考える～民間団体の支援と行政の役割～ 濱島淑恵

トピックス 保育の「質」及び保育労働者の就労環境の向上をめざして(川崎市) 川岸卓哉

自治体DXの争点② デジタル改革と自治体の個人情報保護 庄村勇人

【連載】

人つながる⑩ 川原地区に立つ「団結小屋」の美術館 石丸穂澄

〈新連載〉公民館における出会いと学び 第1回 市民とともに学び合う公民館 田中純子

くらしと自治と憲法と 第14回 自治体議会—議員の多様性と反対派・少数派の役割 植松健一

検証 津久井やまゆり園事件を人権の視点から考える

第10回 施設運営における地方自治体の責任～指定管理者制度と民間移譲 松尾悦行

シリーズ 地域発信 小さい林業で森を編集 第1回 地域おこし協力隊で林業を始める 滝川景伍

おきなわ定点観測 第4回 復帰50年を迎えて—「屋良建議書は生きている」ことの意味 関 耕平



編集 自治体問題研究所

住民と自治(通巻711号) 発行人 長平 弘
編集人 松川 遥



ISBN978-4-88037-887-9
C0031 ¥537E



▲長崎県川棚町川原地区では住民が反対するなか、石木ダム建設が強制されています。昨年、この地に石木川ミュージアムがオープン。イラストレーターの石丸穂澄さんは里山のいまを描いて展示しています。(5分参照)

憲法を活かし 地方自治が息づくまちづくり 信州から発信!

みんなが先生 みんなが生徒 第64回 自治体学校 in 松本 2022年7月23日(土)▶25日(日)

7/1日(日) 全体会 7月23日(土) 12:30~17:30 (Zoom同時配信) キッセイ文化ホール

記念講演① 参院選の結果とこれからの課題 奈良女子大学教授 中山 徹
記念講演② 大規模災害に備える自治体の課題 神戸大学名誉教授 室崎益輝

リレートーク(20分×4本) コロナ禍最前線—住民の暮らしを支える自治体労働最前線

7/2日(月) 分科会・講座 7月24日(日) 9:30~16:00 松本市勤労者福祉センター/あかたの森文化会館

①コロナ禍で求められる社会保障の役割と課題/②医療と公衆衛生体制の強化を考える/③公立保育所民営化、統廃合にどう対抗するか—保育所利用者減少時代にどのような保育制度を展望すべきか/④自治体民営化のゆくえ—「公共」の変質と再生/⑤公務労働とデジタル化—便利になるけど落とし穴にご用心/⑥地域循環型経済を実現し自立したまちづくり/⑦政府の自治体戦略と対抗軸/⑧-1松本モデルを現地に学ぶ—公民館活動が広げた住民自治/⑧-2再生可能エネルギーと地域の力

7/3日(日) 全体会 7月25日(日) 9:15~11:40 (Zoom同時配信) キッセイ文化ホール

特別講演 地球環境の危機と地方自治 大阪市立大学名誉教授 宮本憲一
特別報告 社会教育から住民自治へ—松本市のとりくみ 松本大学専任講師 田開寛太郎

Zoom分科会・講座 7月30日(金)~8月7日(日)

⑩自治体財政のしくみと課題/⑪交通権を保障した交通政策と地域の交通のあり方/⑫将来につながる農業・農村政策の考え方/⑬学校統廃合・小中一貫教育を考える—公共施設再編で加速、これでもいいのか/⑭水道広域化と民営化「広域水道に住民の声はとどかない」/⑯デジタル化と地方自治のゆくえ

参加費 (現地3日間+Zoom分科会・講座2つ参加) 一般 16,000円 自治体問題研究所個人会員 14,000円

いくつもの参加パターン・参加費があります。詳細はホームページをご覧ください。

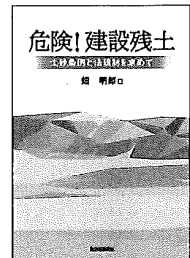
主催 第64回自治体学校実行委員会 〒162-8512 東京都新宿区矢来町123 矢来ビル4階 自治体問題研究所内 ☎03-3235-5941 <http://www.jichiken.jp/>

二〇二二年七月一日発行(毎月一日発行)
昭和三十八年十月十日第三種郵便物認可

熱海土石流事故は、あなたの身近でも起りうる!

危険! 建設残土

畑 明郎著 ■ 土砂条例と法規制を求めて



2021年7月、熱海土石流事故は建設残土問題をクローズアップした。同じように全国には、持ち込まれ、積み上げられる危険な建設残土が多数存在する。熱海市をはじめ、京都、滋賀、大阪、奈良、愛知、三重の現状を精査して、その危険性を報告。そして大量の残土を生み出す、北海道・北陸新幹線の延伸工事、リニア中央新幹線工事の問題点を明らかにする。こうした現実に対して、土砂条例と実効性のある法規制の必要性を説く。 定価 1650円

第1章●京都府城陽市・京都市—山砂利採取地への建設残土の埋め戻し/第2章●滋賀県大津市—集中する建設残土捨場/第3章●大阪府・奈良県・愛知県—崩落する建設残土/第4章●三重県北町・尾鷲市—首都圏・近畿圏から運ばれる建設残土/第5章●静岡県熱海市—大規模な土石流事故/第6章●北海道新幹線延伸と北陸新幹線延伸工事—大量で有害な建設残土/第7章●リニア中央新幹線建設工事—大量の建設残土と捨場不足/第8章●全国の残土問題—あふれる建設残土/第9章●土砂条例の制定状況と法制化

自治体研究社

〒162-8512 東京都新宿区矢来町123 矢来ビル4F
TEL 03-3235-5941 FAX 03-3235-5933

<http://www.jichiken.jp/>
E-mail info@jichiken.jp

編集 自治体問題研究所 〒162-8512 東京都新宿区矢来町123 矢来ビル4F TEL03-3235-5941 FAX03-3235-5933
発行 自治体研究社 ホームページ <https://www.jichiken.jp/> 電子メール info@jichiken.jp
郵便振替 00130-5-148857[ゆうちょ銀行〇一九店(当座)0148857]/中央労金 田町支店(普) 1990204 ISSN1343-6244

定価五九一元 (本体五三七円+税10%) 千71円
会員の購読料は会費の中に含まれます

2.1世紀を地方自治の時代に

通巻711号 2022. 7 付録

住民と自治

発行 自治体研究社
〒162-8512 東京都新宿区矢来町123 矢来ビル4F
TEL03-3235-5941 (代) ・FAX03-3235-5933
発行人 長平 弘 編集人 斉藤 太

東海版 NO.449号 2022. 6. 10
東海自治体問題研究所

〒462-0845 名古屋市北区柳原3-7-8
TEL・FAX 052-916-2540
http://tokaijichiken.web.fc2.com/
E-mail:tjmken@f6.dion.ne.jp
理事長 市橋 克哉 (名古屋経済大学特任教授)
編集責任 原 卓郎 (事務局長)



お田植行事

撮影地 恵那市長島町地内

今からおよそ1300年前の飛鳥の時代、「天武6年(677)三野国恵那の里(現岐阜県恵那市)から米5斗(約30キロ)を天武朝廷に献納した。」と記された木簡(板に書かれた文書)が、平成9年に奈良県明日香村の飛鳥池遺跡で発見されました。これを契機に、お田植行事が始まりました。地域の子供たちを中心に、衣装をそろえ、コロナ下で野外の活動の少ないなか、自然を満喫しました。

会場では、お米のパカン煎餅もふるまわれ、お米の自然の味も堪能しました。

撮影 大嶋 晋一 (日本リアリズム写真集団)

7月号の内容

第48回東海自治体学校特集

理事長あいさつ(市橋克哉).....	2P
記念講演「区民・職員とともに築いた区政11年 参加と協働の街づくりの展望」(保坂展人).....	4P
東海自治体学校参加者の感想.....	13P
第7回地域づくり研究会報告「協働から、共助の制度化へ向かう条例 — 長久手市の自治基本条例の事例から」.....	14P
第7回自治体行政研究会報告「公共サービスにおける『エッセンシャル・ワーカー』 ジェンダー視点で見える化プロジェクト」で見えてきたこと.....	21P
東海ローカルネットワーク.....	26P
行事案内.....	28P

●行事案内

◆東三河くらしと自治研究所総会

日時：6月18日（土）13:30～
場所：豊橋市民センター
カリオンビル6階多目的ホール

記念講演

「知られざる維新政治の本質
—その虚像と実像」

講師：富田宏治先生
関西学院大学法学部教授(政治学)

◆第8回自治体行政研究会（Zoom開催）

日時：6月24日（金）18:30～
報告者：名古屋市職労会計年度任用職員対策会議有志
内容：公務の現場を支える会計年度任用職員
の仕事、労働条件

◆第8回地域づくり研究会（Zoom開催）

日時：6月30日（木）18:30～
報告者：水野峻木（高専4年生）
内容：瑞穂市における穂積駅周辺のまちづく
りと市民・行政・学生の取り組み

◆第3回理事会（Zoom併用）

日時：7月7日（木）午後6時30分～
会場：自治労連愛知県本部3階大会議室

▼ 会費納入のお願い ▼

「東海自治体問題研究所」の
「会員」の皆さんへ

会費納入のお願いを今月号の所報に
同封しました。早めの納入にご協力お
願いします。

● ゆうちょ銀行引落しの手続きをされた 方へ

「会費」の引落しは6月27日です。2022年7
月～12月までの半年分です。1年分の引落
しを希望された方には今回1年分を引落し
ます。よろしくお願ひします。

「東三河くらしと自治研究所」の会員の方の
次回納付月は10月です。

◆第64回自治体学校in松本+Zoom

日時：7月23日（土）～25日（月）
Zoom分科会・講座
7月30・31日、8月5・6・7日

◆自治体担当者向け公契約条例セミナー

日時：8月8日（月）14:00～16:00
会場：労働会館東館ホール
○「世田谷区公契約条例の成果と課題」（仮題）
世田谷区長 保坂展人 氏
○「公契約条例が切り開いてきた到達点と
今後の課題・展望」（仮題）

日本大学商学部元教授
世田谷区公契約適正化委員会副会長

永山 利和 氏

共催：愛労連（愛知県労働組合総連合）
東海自治体問題研究所

※自治体担当者向けではありませんが、どなたでも参
加できます。

自治体研究社の新刊本

★申込みはTEL又はFAXで東海自治体問題研究所へ
（当所会員は1割引き、郵送料は無料）

危険！ 建設残土

●土砂条例と法規制を求めて●

畑 明郎 著

¥1,650（税込）

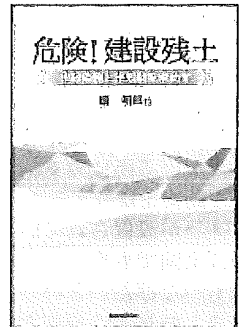
発行年月日：近日中

書籍の内容

熱海土石流事故は、あ
なたの身近でも起りうる！

2021年7月、熱海土石
流事故は建設残土問題を
クローズアップした。同

じように全国には、持ち込まれ、積み上げられる
危険な建設残土が多数存在する。熱海市をはじめ、
京都、滋賀、大阪、奈良、愛知、三重の現状を精
査して、その危険性を報告する。そして大量の残
土を生み出す、北海道・北陸新幹線の延伸工事、
リニア中央新幹線工事の問題点を明らかにする。
こうした現実に対して、土砂条例と実効性のある
法規制の必要性を説く。





住民と自治 8

2022. AUG.

JUMIN TO JICHI MONTHLY

特集 住民の足を守ろう—権利としての地域公共交通

移動する権利を実現する自治体へ—コロナ禍を超えて— 西村 茂

移動権を確保するためのバリアフリー 藤田博文

公共交通に今求められる「環境への配慮」 加藤博和

ローカル鉄道に国・自治体・住民はどう向き合うべきか 地脇聖孝

ポートランドにみる持続可能な都市交通経営の財源構造 川勝健志

警察法「改正」と内閣のインテリジェンス体制 白藤博行

自治体問題研究所第62回総会報告

“適疎”の町村づくりを発信する—第26回小さくても輝く自治体フォーラムin大川村

東京 神宮外苑再開発問題の今とこれから 原田 暁

【連載】

人つながる⑱ 「復帰50年」ハンガーストライキ 沖縄の自治を求めて 元山仁士郎

公民館における出会いと学び 第2回 女性たちのエンパワーメント 田中純子

くらしと自治と憲法と 第15回 参政権と選挙制度をめぐる問題 只野雅人

シリーズ 地域発信 小さい林業で森を編集 第2回 地域にひらく自伐型林業 滝川景伍

おきなわ定点観測 第5回 「慰霊の日」を前に—久米島・伊江島・宮古島と沖縄戦の記憶 関 耕平



編集 自治体問題研究所

住民と自治 (通巻712号) 発行人 長平 松川 遥 弘
編集人 松川 遥 弘

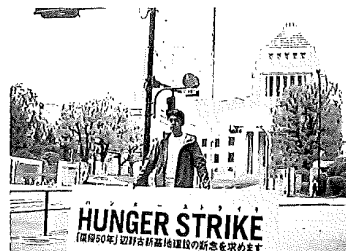


9784880378886

ISBN978-4-88037-888-6
C0031 ¥537E



1920031005371



▲沖縄「復帰」60年を目前に、元山に土郎さんは、日本政府に対して沖縄の自治を求め、151時間に及ぶハンガーストライキを決定した。その思いとは…。(参照5分)撮影：蔵原実花子

社会保障の基本的枠組、歴史、協同の取り組みを学ぶ

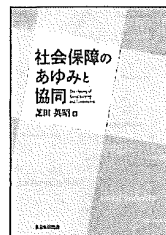
社会保障の あゆみと協同

芝田英昭 著

定価 1870 円

A 5 判

160 頁



社会保障は、私たちが生きていく上で必ず抱える生活問題を緩和・解決するための公的な制度・政策や協同の取り組み。その目的は、全ての人々の「健康で文化的な生活を保障」するもので、健康権・文化権・生活権等の基本的人権を保障する制度。本書では、社会保障の基本的枠組、歴史、さらに生命(いのち)の尊厳、協同の力・運動・実践と社会保障発展との関係性を学ぶ。

- | | |
|--|-------------------------------|
| 第1章 暮らしを支える社会保障の基本的枠組 | 第4章 日本における社会保障前史を知る |
| 第2章 社会保障を考える基本的視点 | 第5章 第二次大戦後の日本における社会保障の成立と発展 |
| 第3章 社会保障のあゆみ
—イギリスにおける社会保障生成と発展の歴史— | 第6章 社会保障の現代的課題—「自助・共助・公助」論の本質 |
| | 第7章 社会保障と協同の力を人間の尊厳から考える |

自治体研究社

〒162-8512 東京都新宿区矢来町123 矢来ビル4F
TEL 03-3235-5941 FAX 03-3235-5933

<https://www.jichiken.jp/>
E-mail info@jichiken.jp

二〇二二年八月一日発行(毎月一日発行)
昭和三十八年十月十日第三種郵便物認可

定価五九一元

(本体五三七円+税10%) 71円
会員の購読料は会費の中に含まれます

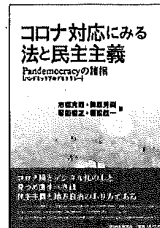
コロナ禍とデジタル化のもと見つめ直すべきは民主主義と地方自治のあり方である

コロナ対応にみる 法と民主主義

Pandemocracy [パンデミック下の
デモクラシー]の諸相

市橋克哉・榊原秀訓・塚田哲之・植松健一 著

コロナ禍とデジタル化のもと、パンデミックに便乗して、立憲主義・法治主義を崩し崩す政策が頻発した。国家は人びとの「命と暮らし」を一番に考えていたのか。地方自治体、地方議会は、その役割を十分に果たすことができているのか。さまざまな事実を法と民主主義の観点から詳細に分析して地方自治と民主主義の可能性を追究する。



定価 1870 円

自治体研究社

〒162-8512 東京都新宿区矢来町123 矢来ビル4F
TEL 03-3235-5941 FAX 03-3235-5933

<https://www.jichiken.jp/>
E-mail info@jichiken.jp

編集 自治体問題研究所 〒162-8512 東京都新宿区矢来町123 矢来ビル4F TEL03-3235-5941 FAX03-3235-5933
発行 自治体研究社 ホームページ <https://www.jichiken.jp/> 電子メール info@jichiken.jp
郵便振替 00130-5-148857[ゆうちょ銀行〇一九店(当座)0148857]/中央券金 田町支店(普) 1990204 I S S N 1 3 4 3 - 6 2 4 4

21世紀を地方自治の時代に

住民と自治

発行 自治体研究社

〒162-8512 東京都新宿区矢来町123 矢来ビル4F

TEL03-3235-5941 (代)・FAX03-3235-5933

発行人 長平 弘 編集人 松川 遥

通巻712 2022. 8 付録

東海版 NO.450号 2022. 7. 10

東海自治体問題研究所

〒462-0845 名古屋市北区柳原3-7-8

TEL・FAX052-916-2540

http://tokaijichiken.web.fc2.com/

E-mail:tjmken@f6.dion.ne.jp

理事長 市橋 克哉 (名古屋経済大学特任教授)

編集責任 原 卓郎 (事務局長)



2022 東京見物

ウキウキ気分で東京見物。ここは六本木ヒルズです。遥か彼方まで見える景色です。一転。喜んでばかりいられません。

戦後77年が経過した今でも、米軍「六本木ヘリポート」(中央の長方形の施設)があり周辺に米軍施設が広がります。首都に外国の基地があるのは諸外国の中でも日本だけです。また、2021年には都庁より低く飛ぶ低空飛行訓練が繰り返し行われ、横田ラブコン=米軍が伊豆から東京西側、新潟までの1都8県の上空を米軍が管理している為、自由に飛ぶことができません。

「日米地位協定」がもたらす日本のもう一つの風景が見えてきます。

撮影 谷口 互 (日本リアリズム写真集団)

8月号の内容

第48回東海自治体学校特集 (その2)

記念講演「区民・職員とともに築いた区政11年

参加と協働の街づくりの展望」(保坂展人)の質疑応答..... 2P

講座・分科会報告..... 9P

東海ローカルネットワーク.....18P

行事案内.....20P

●行事事案内

◆第64回自治体学校in松本+Zoom

日時：7月23日(土)～25日(月)

Zoom開催：分科会・講座

7月30・31日、8月5・6・7日

◆第10回産業構造研究会

日時：7月30日(土) 13:30～

会場：愛知中小企業家同友会6階会議室

報告者：大木一訓(日本福祉大学名誉教授)

内容：産業論をその基礎から考える

—「地域にねざす産業」構築のために—

◆自治体担当者向け公契約条例セミナー

日時：8月8日(月) 14:00～16:00

会場：労働会館東館ホール

○「世田谷区公契約条例の成果と課題」(仮題)

世田谷区長 保坂展人氏

○「公契約条例が切り開いてきた到達点と

今後の課題・展望」(仮題)

日本大学商学部元教授

世田谷区公契約適正化委員会副会長

永山 利和氏

共催：愛労連(愛知県労働組合総連合)

東海自治体問題研究所

※自治体担当者向けではありますが、どなたでも参加できます。

◆第2回理事長・副理事長会議(Zoom開催)

日時：8月18日(木) 14:00～

◆第9回地域づくり研究会(Zoom開催)

日時：8月23日(火) 18:30～

報告者：小木曾洋司(中京大学教授)

内容：協同組合と地域づくり(仮)

◆第9回自治体行政研究会(Zoom開催)

日時：8月25日(木) 18:30～

報告者：山本公徳(岐阜大学教授)

内容：「『地方行革』の日本の特徴と打開の展望」

◆第4回理事会(Zoom併用)

日時：8月31日(水) 18:30～

会場：自治労連愛知県本部大会議室

◆第11回産業構造研究会(Zoom併用)

日時：9月24日(土) 13:30～

会場：愛知中小企業家同友会6階会議室

報告者：十名直喜(SBI大学院大学客員教授、名古屋学院大学名誉教授)

内容：ものづくりと現代産業のあり方を考える

—わが名古屋圏産業・企業研究(20年)に触れつつ—

自治体研究社の新刊本

★申込みはTEL又はFAXで東海自治体問題研究所へ
(当所会員は1割引き、郵送料は無料)

コロナ対応にみる法と民主主義

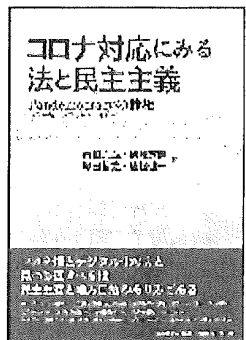
●Pandemocracyの諸相

(パンデミック下のデモクラシー)

市橋克哉, 榊原秀訓
塚田哲之, 植松健一
(著)

¥1,870(税込)

発行年月日:6月25日



書籍の内容

コロナ禍とデジタル化のもと、見つめ直すべきは民主主義と地方自治のあり方である。パンデミックに便乗して、立憲主義・法治主義を掘り崩す政策が頻発している。国家は人びとの「命と暮らし」を守っているのか。地方自治体、地方議会は、その役割を果たしているのか。さまざまな事象を法と民主主義の観点から詳細に分析して、地方自治と民主主義の可能性を追究する。

令和4年度

領収書添付票

議員名 郷右近修

領収書 番号	2	調査 研究費	研修費	資料 作成費	資料 購入費	広報・ 広聴費	会議費	要請・陳情 等活動費	その他
(注) 会計簿の領収書と同じ番号					0				
■按分による計算の場合									
按分理由				金額	按分率	金額			
				x	=				
<p>※図書などを購入した場合は、購入した図書の題名がわかるように表紙等の写しを貼付して下さい。</p> <p>※内訳等は必要に応じ付記して下さい。</p> <p>※領収書が2枚以上あるときは重ならないよう注意願います。</p> <p>※収支報告書と同時に提出する「領収書添付票」はコピーを提出して下さい。原本は議員が保存。</p> <p style="text-align: center;">別紙を参照</p>									

(注) 保存期間5年

領 収 証

郷右近 修 様
(コード: 61 - 493481)

金 額 : ¥33,000-

但し 日本教育新聞 購読料

購読期間(年月) : 2022年4月 ~ 2023年3月

支払方法 : クレジットカード決済

領収日 : 2023/1/27

上記の金額正に領収いたしました

株式会社日本教育新聞社
東京都港区白金台3-2-10
TEL 03-3280-7025



印 収
紙 入



扱
者
印